

平成15年度経営動向調査結果報告書

栃木県内中小企業の経営動向

は　じ　め　に

このたび、当センターにおける各種事業の策定とその効果的な推進を図るための基礎資料を得るとともに併せて企業経営の参考としていただくため、本県企業の経営動向や設備投資計画の有無等についてアンケート調査を実施いたしました。

調査結果の詳細につきましては各章のとおりですが、おおむね製造業、中でも輸送用機器や金属製品、一般及び電気機器などを中心に業績の回復傾向が見られるものの、他の業種とりわけ卸・小売業等では依然として厳しい状況が続いております。3月の内閣府月例経済報告によれば、わが国の景気は設備投資と輸出に支えられて着実な回復を続けており、先行きについても明るい見通しがなされておりますが、地方経済にあっては業種や規模によって業況は大きく異なり、企業間格差は拡大しているのが実態であるという結果となりました。

調査対象企業並びに関係諸団体の皆様には、お忙しい中、調査にご協力いただき、ありがとうございました。

平成16年3月

財団法人 栃木県産業振興センター
理事長 渡邊 利一

目 次

調査概要	1
・ 概況	
1．会社をとりまく経営環境	3
2．経営状況	
A．売上額の推移	3
B．経常利益の推移	4
C．全般的な経営状況	4
3．今後の見通し	4
4．現状が良い要因	5
5．現状が悪い要因	5
6．経営上の問題点・課題	5
7．今後の経営方針	6
8．今後力を入れたい経営方策	6
9．設備投資計画の有無	6
10．設備投資計画の内容	
A．投資金額	7
B．資金調達方法	7
C．投資目的	8
11．設備投資計画のない理由	8
12．足利銀行国有化の影響	
A．会社経営に影響あるか	9
B．どのような影響が大きいか	9
・ 業種及び規模別に見た状況	
1．会社を取りまく経営環境	
(1) 業種別	10
(2) 従業員数別	11
2．経営状況	
A．売上額の推移	
(1) 業種別	12
(2) 従業員数別	13
B．経常利益の推移	
(1) 業種別	14
(2) 従業員数別	15
C．全般的な経営状況	
(1) 業種別	16
(2) 従業員数別	17

3 . 今後の見通し	
(1) 業種別	1 8
(2) 従業員数別	1 9
4 . 設備投資計画の有無	
(1) 業種別	2 0
(2) 資本金別	2 0
5 . 投資金額 (業種別)	2 1
6 . 足利銀行国有化の影響	
A . 会社の経営に影響あるか	
(1) 業種別	2 2
(2) 資本金別	2 2

調 査 概 要

1. 目的

県内企業における経営動向や設備投資計画の実態を把握し、もって当センターにおける各種支援事業の策定とその効果的な推進を図るための基礎資料を得るとともに、県内企業経営の参考に供するため、この調査を実施した。

2. 調査時期

平成15年12月31日現在

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 調査対象

無作為に抽出した県内企業2000社

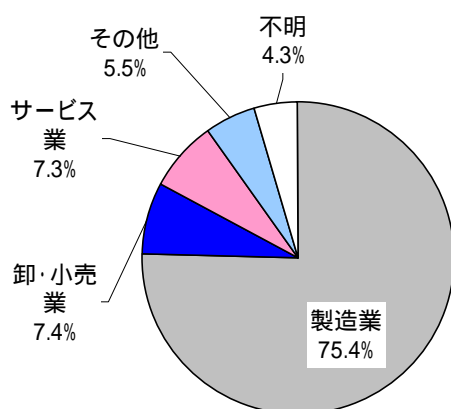
5. 調査票回収状況

回答企業数 874社

回収率 43.7%

6. 回答企業の内訳

(1) 業種別

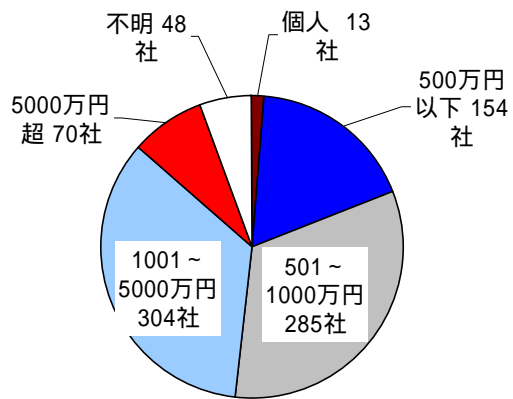


製造業	659社	75.4%
卸・小売業	65社	7.4%
サービス業	64社	7.3%
その他	48社	5.5%
不明	38社	4.3%
合計	874社	100.0%

< 製造業659社の内訳 >

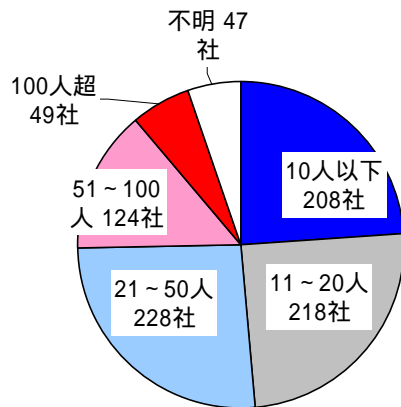
食料 飲料	繊維 衣服	木材 家具	パルプ 紙	出版 印刷	プラスチッ ク	ゴム 皮革	窯業 土石
51社	51社	50社	10社	25社	75社	10社	40社
鉄鋼 非鉄金属	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機 器	精密機器	その他	合計
25社	98社	73社	63社	37社	37社	14社	659社

(2) 資本金別



個人	13社	1.5%
500万円以下	154社	17.6%
501～1000万円	285社	32.6%
1001～5000万円	304社	34.8%
5000万円超	70社	8.0%
不明	48社	5.5%
合計	874社	100.0%

(3) 従業員数別



10人以下	208社	23.8%
11～20人	218社	24.9%
21～50人	228社	26.1%
51～100人	124社	14.2%
100人超	49社	5.6%
不明	47社	5.4%
合計	874社	100.0%

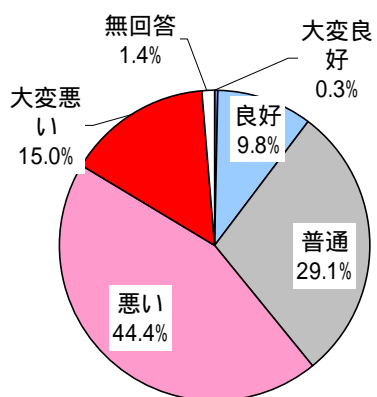
(備考)

調査票において、問2「経営状況」及び問3「今後の見通し」の回答項目の(3)が「普通」となっているが、「横這い」に読み替えて集計した。

・概況

1. 会社をとりまく経営環境

「悪い」又は「大変悪い」は59.4%で、「普通」は29.1%、「大変良好」又は「良好」は10.2%であった。

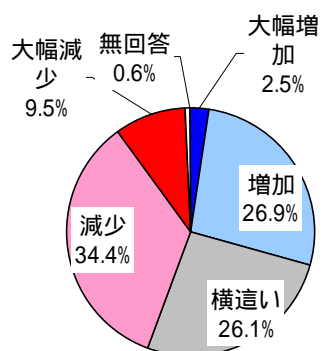


大変良好	3社	0.3%
良好	86社	9.8%
普通	254社	29.1%
悪い	388社	44.4%
大変悪い	131社	15.0%
無回答	12社	1.4%
合計	874社	100.0%

2. 経営状況

A. 売上額の推移

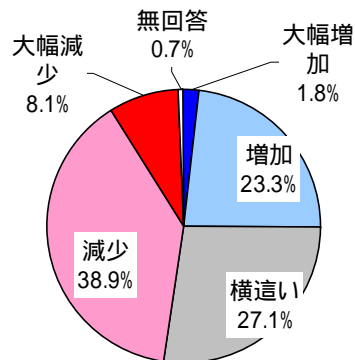
「減少」又は「大幅減少」は43.9%、「横這い」は26.1%、「大幅増加」又は「増加」は29.4%であった。



大幅増加	22社	2.5%
増加	235社	26.9%
横這い	228社	26.1%
減少	301社	34.4%
大幅減少	83社	9.5%
無回答	5社	0.6%
合計	874社	100.0%

B. 経常利益の推移

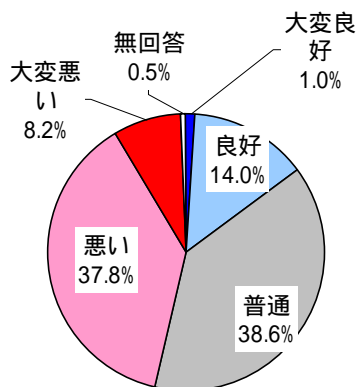
「減少」又は「大幅減少」は47.0%、「横這い」は27.1%、「大幅増加」又は「増加」は25.2%であった。



経常利益の推移	社数	割合
大幅増加	16社	1.8%
増加	204社	23.3%
横這い	237社	27.1%
減少	340社	38.9%
大幅減少	71社	8.1%
無回答	6社	0.7%
合計	874社	100.0%

C. 全般的な経営状況

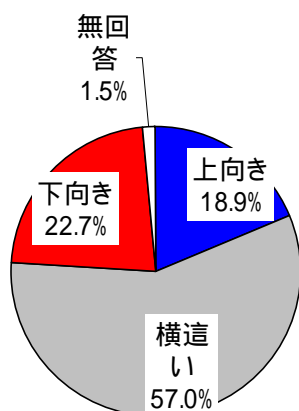
「悪い」又は「大変悪い」は46.0%、「普通」は38.6%、「大変良好」又は「良好」は15.0%であった。



全般的な経営状況	社数	割合
大変良好	9社	1.0%
良好	122社	14.0%
普通	337社	38.6%
悪い	330社	37.8%
大変悪い	72社	8.2%
無回答	4社	0.5%
合計	874社	100.0%

3. 今後の見通し

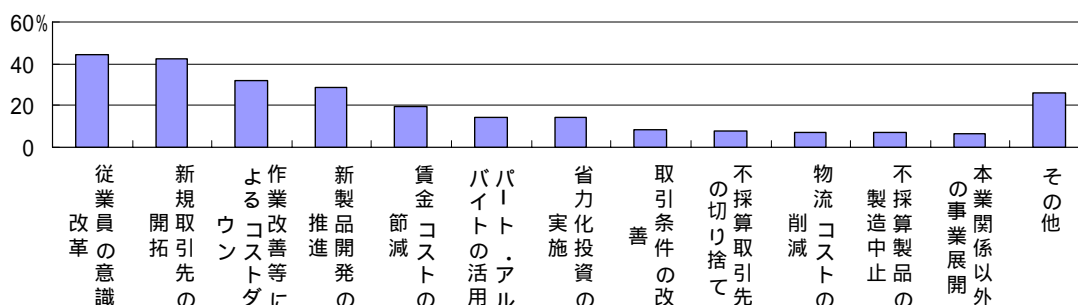
過半数の企業57.0%が「横這い」と答えている。



今後の見通し	社数	割合
上向き	165社	18.9%
横這い	498社	57.0%
下向き	198社	22.7%
無回答	13社	1.5%
合計	874社	100.0%

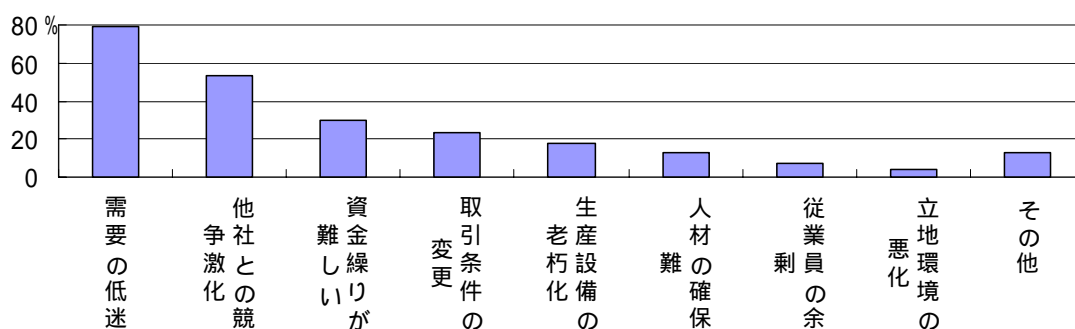
4. 現状が良い要因（複数回答）

全般的な経営状況が「大変良好」又は「良好」と答えた企業128社のうち、57社44.5%が「従業員の意識改革」、54社42.2%が「新規取引先の開拓」をあげており、次いで「作業改善等によるコストダウン」、「新製品開発の推進」の順となっている。



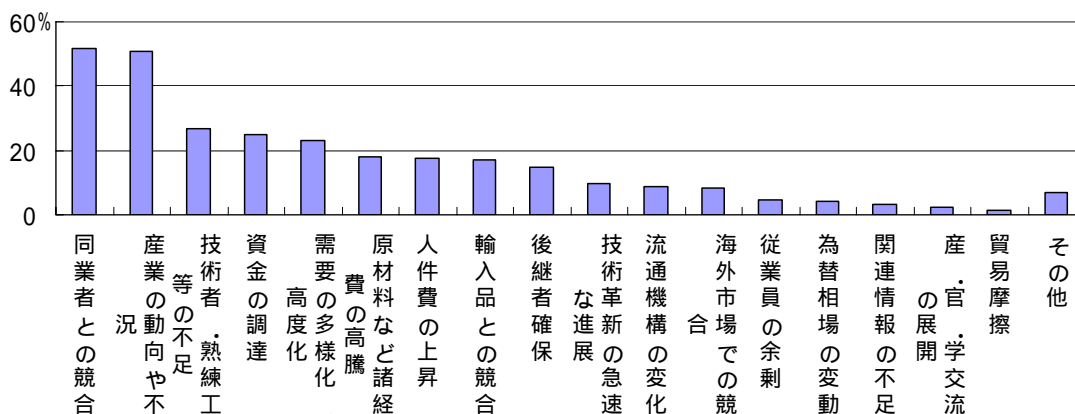
5. 現状が悪い要因（複数回答）

全般的な経営状況が「悪い」又は「大変悪い」と答えた企業384社のうち303社78.9%の企業が「需要の低迷」をあげており、次いで「他社との競争激化」204社53.1%、「資金繰りが難しい」115社29.9%の順となっている。



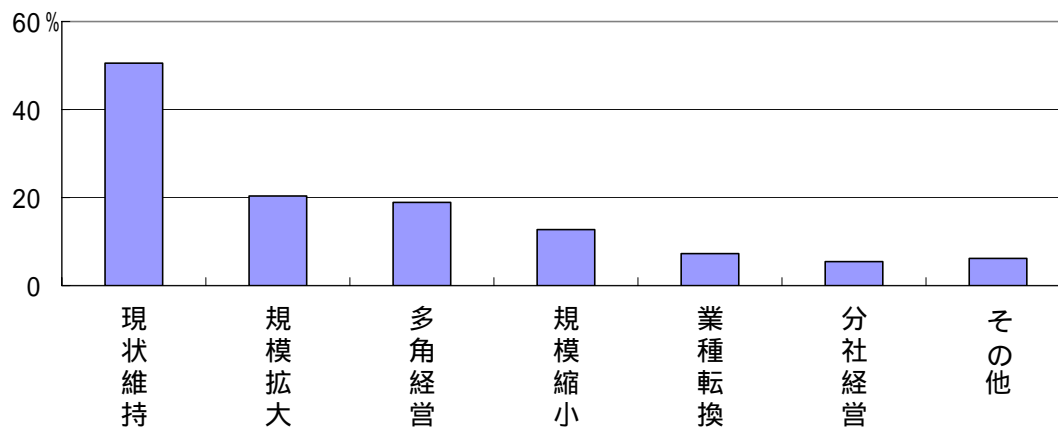
6. 経営上の問題点・課題（複数回答）

「同業者との競合」51.7%、「産業の動向や不況」50.6%が多く、次いで「技術者・熟練工等の不足」、「資金の調達」の順となっている。



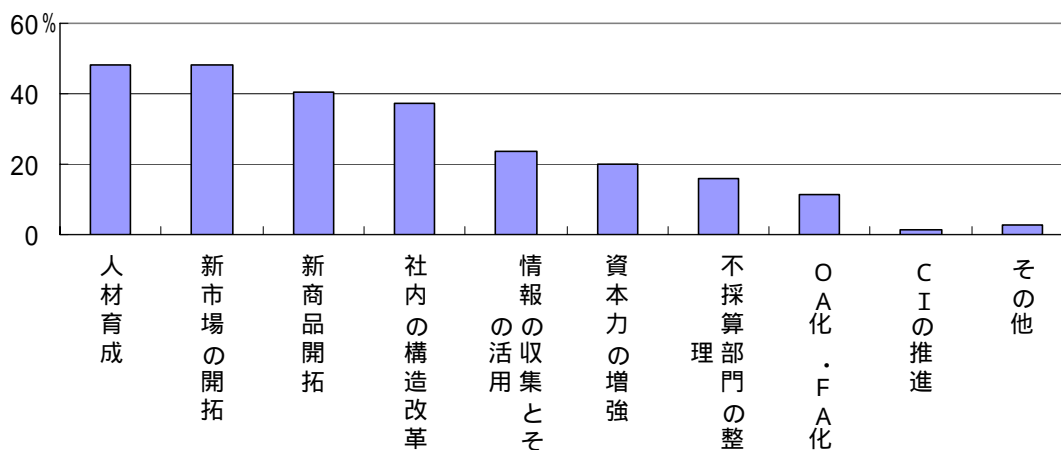
7. 今後の経営方針（複数回答）

「現状維持」が50.6%、次いで「規模拡大」と「多角経営」がほぼ同じでそれぞれ20.3%、18.9%であった。



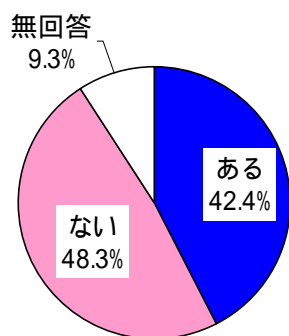
8. 今後力を入れたい経営方策（複数回答）

およそ半数の企業が「人材育成」と「新市場の開拓」を上げており（48.2%、48.1%）、次いで「新商品開拓」、「社内の構造改革」の順となっている。



9. 設備投資計画の有無

今後の設備投資計画のある企業は371社42.4%に達している。

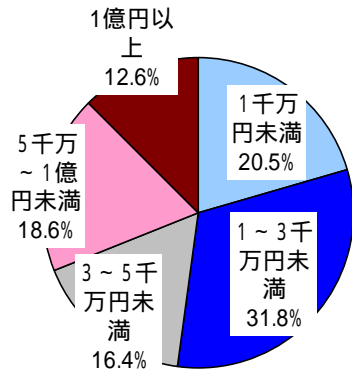


ある	371 社	42.4%
ない	422 社	48.3%
無回答	81 社	9.3%
合計	874 社	100.0%

10. 設備投資計画の内容

A. 投資金額

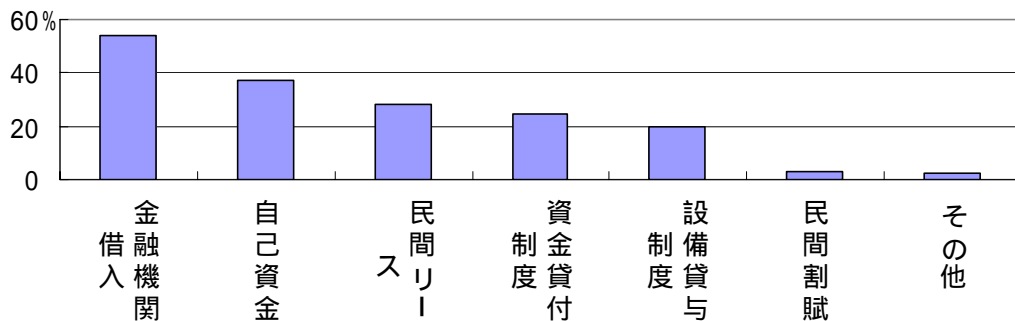
回答のあった365社のうち、およそ半数191社52.3%が3千万円未満の設備投資を計画している。また、1億円以上の投資計画が46社12.6%ある。



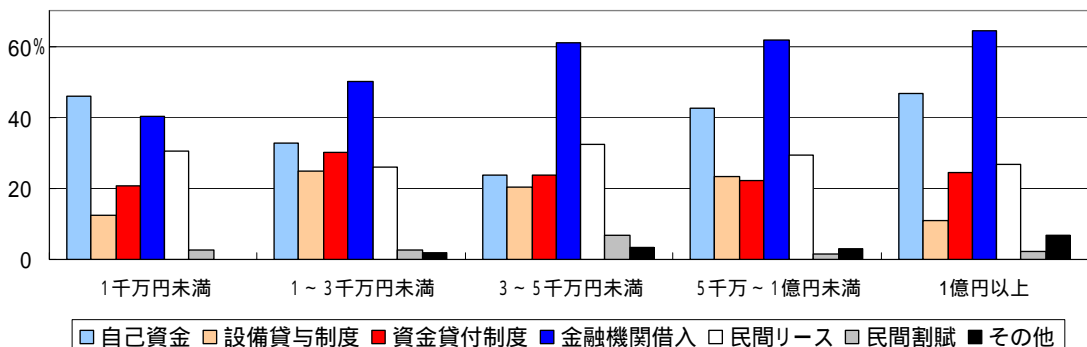
1千万円未満	75社	20.5%
1~3千万円未満	116社	31.8%
3~5千万円未満	60社	16.4%
5千万~1億円未満	68社	18.6%
1億円以上	46社	12.6%
回答企業数	365社	100.0%

B. 資金調達方法（複数回答）

回答のあった365社のうち、197社54.0%が「金融機関借入」をあげており、次いで「自己資金」137社37.5%、「民間リース」104社28.5%となっている。

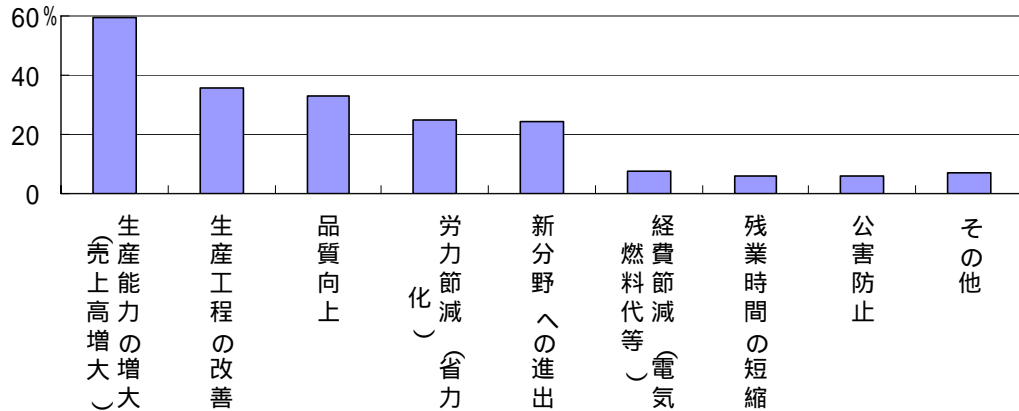


また、投資規模が大きくなるにつれ「金融機関借入」が増えており、3千万円以上の投資の場合6割を超えている。一方、自己資金は1億円以上の投資の場合が最も多く46.7%、次いで1千万円未満45.8%、5千万円以上1億円未満42.6%となっている（回答企業数360社）。



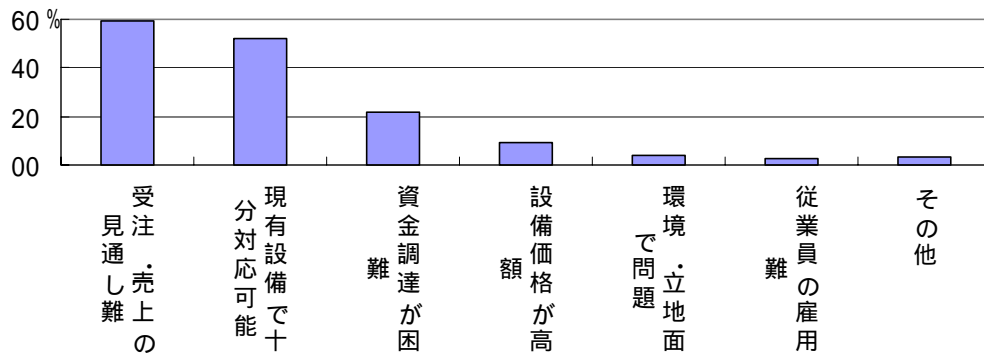
C. 投資目的

回答のあった370社のうち、220社59.5%が「生産能力の増大(売上高拡大)」をあげており、次いで「生産工程の改善」132社35.7%、「品質向上」122社33.0%の順となっている。



1.1. 設備投資計画のない理由(複数回答)

回答のあった404社のうち、240社59.4%が「受注・売上の見通し難」、211社52.2%が「現有設備で十分対応可能」をあげており、次いで「資金調達が困難」、「設備価格が高額」、「環境・立地面で問題」、「従業員の雇用」の順となっている。

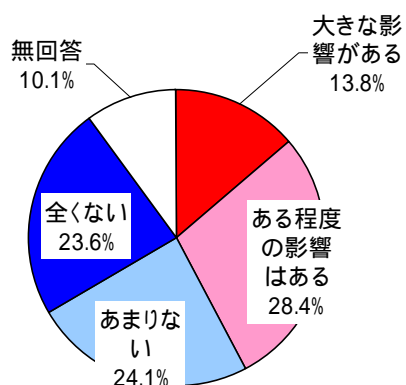


12. 足利銀行国有化の影響

A. 会社の経営に影響があるか

「大きな影響がある」又は「ある程度の影響はある」は42.2%で、一方「あまりない」又は「全くない」は47.7%であった。

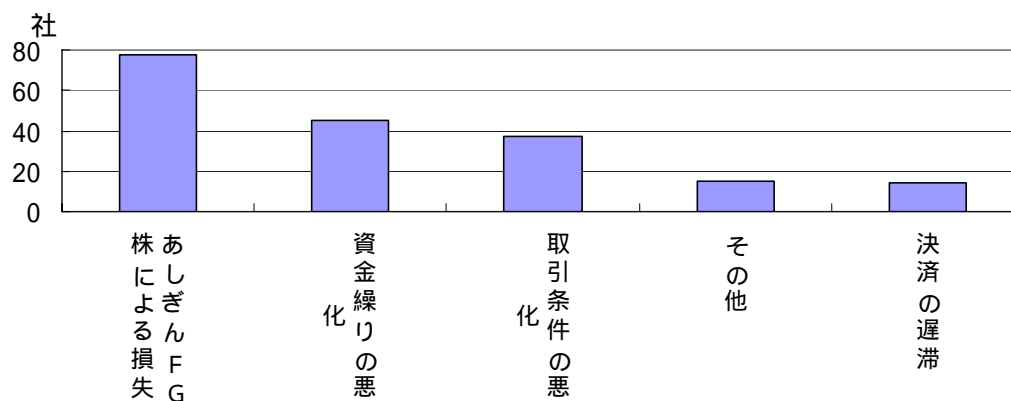
なお、121社13.8%が「大きな影響がある」と答え、「全くない」と答えた企業は206社23.6%であった。



大きな影響がある	121社	13.8%
ある程度の影響はある	248社	28.4%
あまりない	211社	24.1%
全くない	206社	23.6%
無回答	88社	10.1%
合計	874社	100.0%

B. どのような影響が大きいのか（複数回答）

「大きな影響がある」と答えた企業121社のうち78社64.5%が「あしぎんF G株による損失」をあげている。



・業種及び規模別に見た状況

以下の項目について、業種別及び規模別（従業員数又は資本金別）に分析を行った。

（１）経営動向

会社を取りまく経営環境

売上額の推移

経常利益の推移

全般的な経営状況

今後の見通し

（２）設備投資計画

計画の有無

投資予定金額

（３）足利銀行国有化の影響

経営動向に関しては、製造業を中心に業績の回復傾向が見られた。製造業において業績がいいのは、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機器」、「電気機器」、「輸送用機器」で、逆に悪いのは「出版・印刷」、「ゴム・皮革」、「窯業・土石」であった。また、従業員規模別格差が明瞭に見られた。

設備投資計画のある企業は、経営動向に伴い製造業において最も多く、また資本規模の大きい企業ほど多い

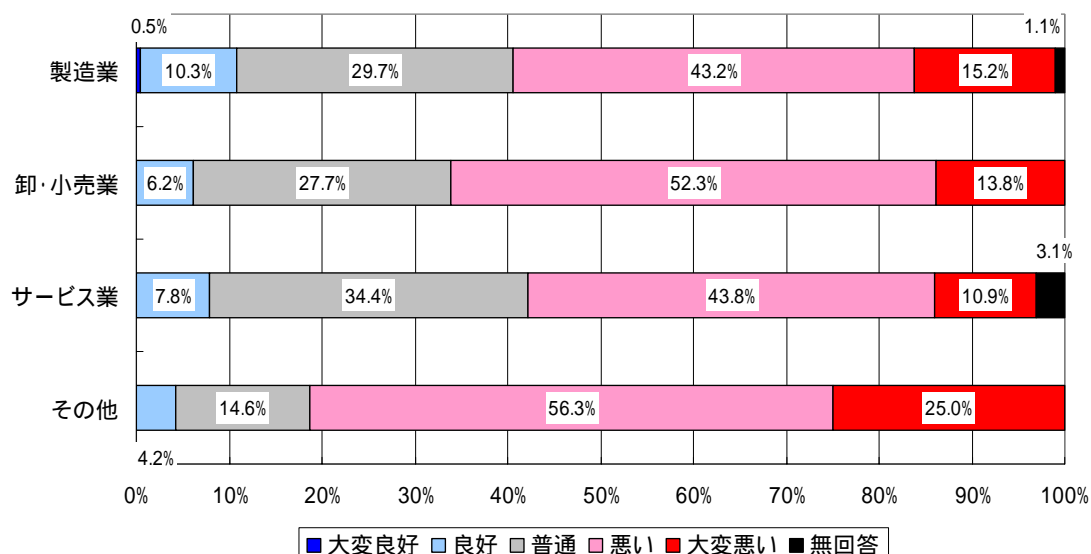
足利銀行国有化により最も大きな影響を受けたのは卸・小売業で、また資本規模の大きい企業ほど大きな影響を受けている。

１．会社をとりまく経営環境

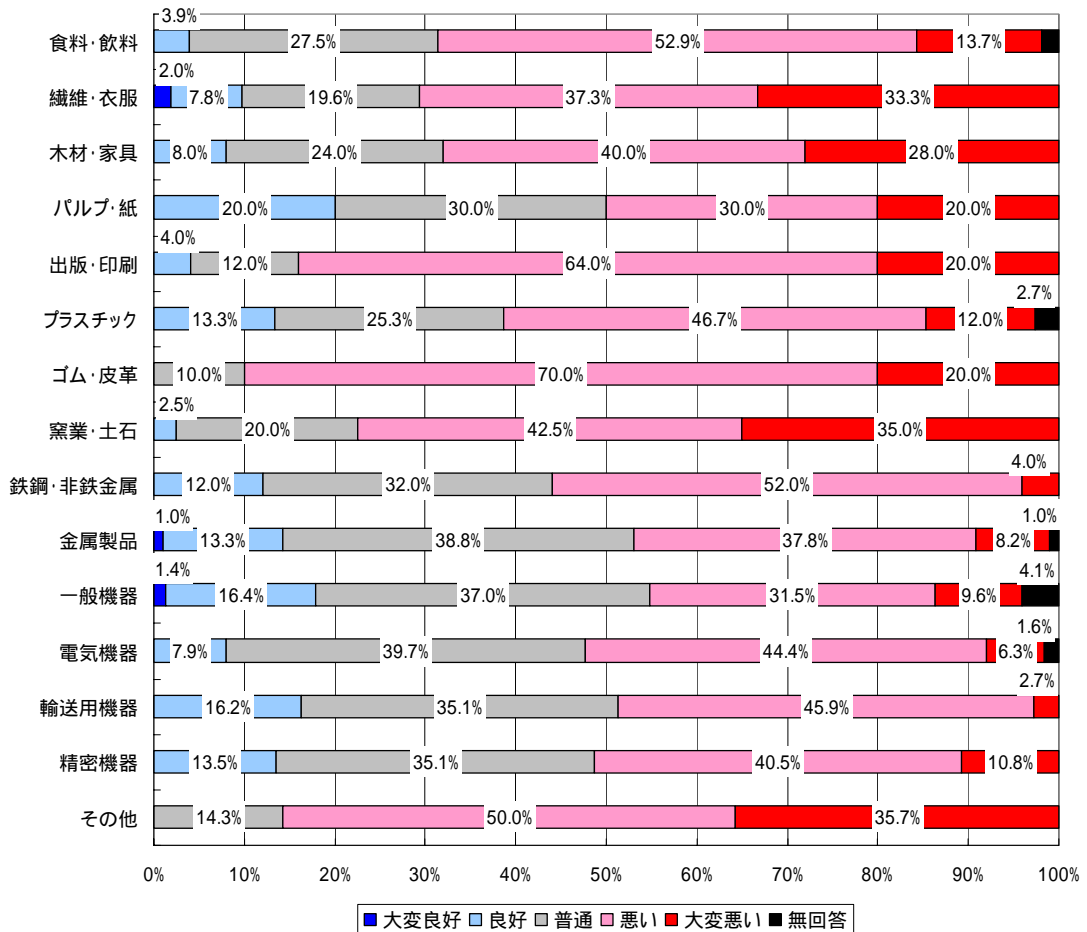
（１）業種別

すべての業種において半数以上の企業が「悪い」又は「大変悪い」と答えている。

「良好」又は「大変良好」は製造業が10.8%で、次いでサービス業7.8%、卸・小売業6.2%であった。卸・小売業は66.2%が「悪い」又は「大変悪い」と答えている。

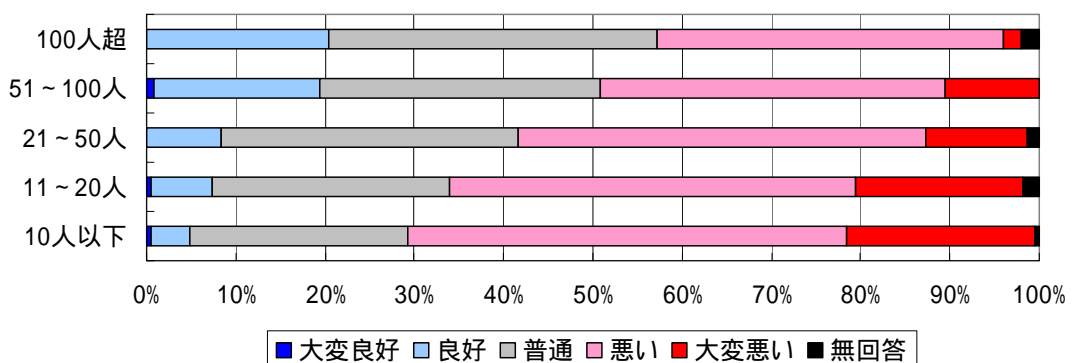


製造業を分野別に見ると、「大変良好」又は「良好」は「パルプ・紙」の20.0%が最も多く、次いで「一般機器」17.8%、「輸送用機器」16.2%となっている。逆に「悪い」又は「大変悪い」は「ゴム・皮革」の70.0%、次いで「その他」85.7%、「出版・印刷」84.0%の順となっている。



(2) 従業員数別

規模が小さいほど「悪い」又は「大変悪い」が多い。

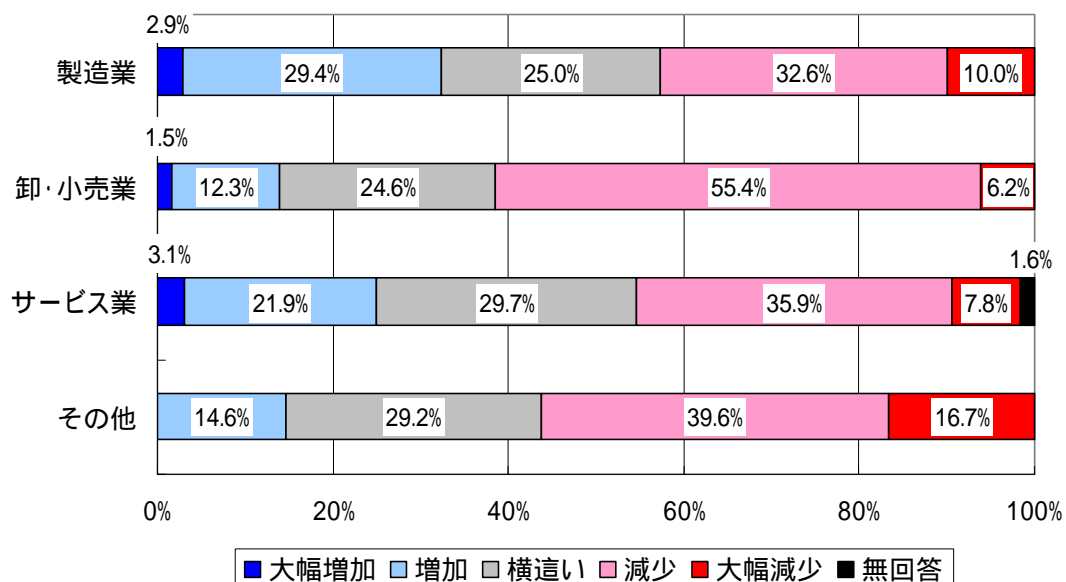


2. 経営状況

A. 売上額の推移

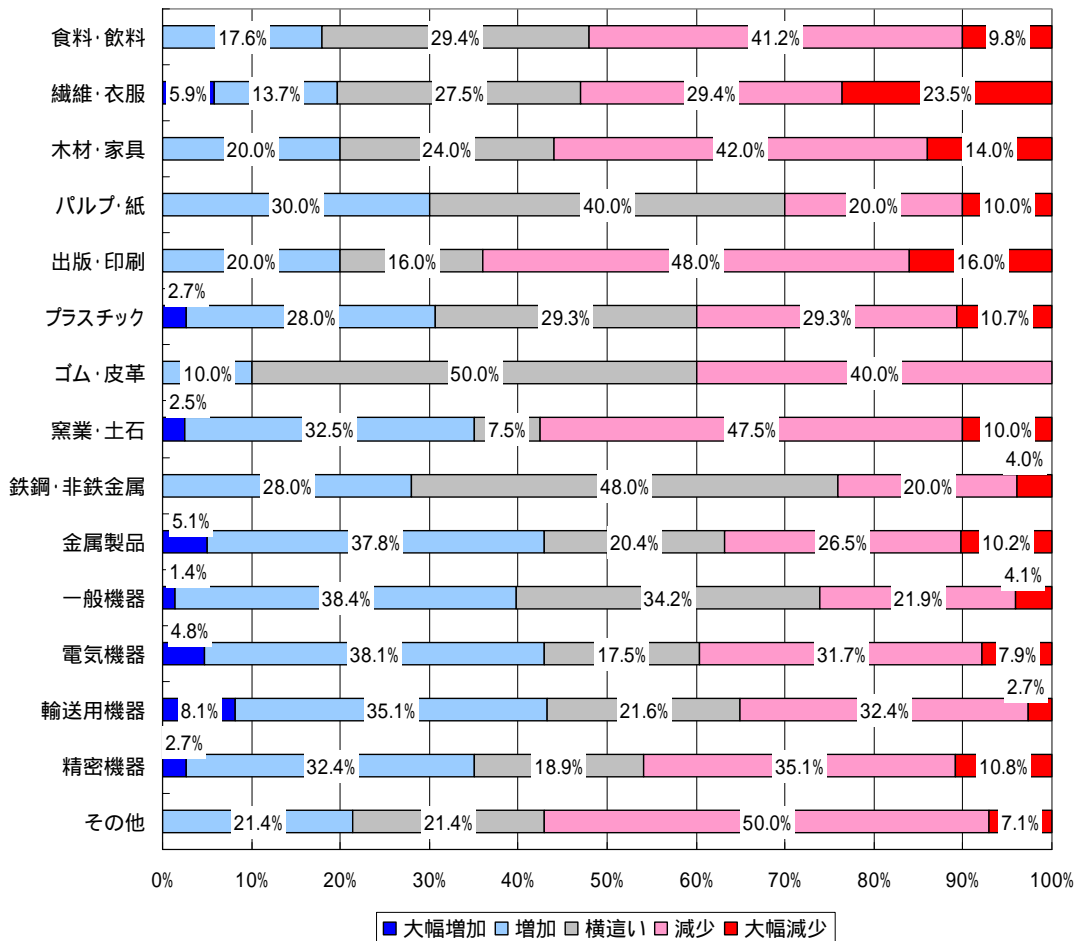
(1) 業種別

「増加」又は「大幅増加」は製造業が32.3%で、次いでサービス業25.0%、卸・小売業13.8%であった。卸・小売業は61.5%が「減少」又は「大幅減少」と答えている。



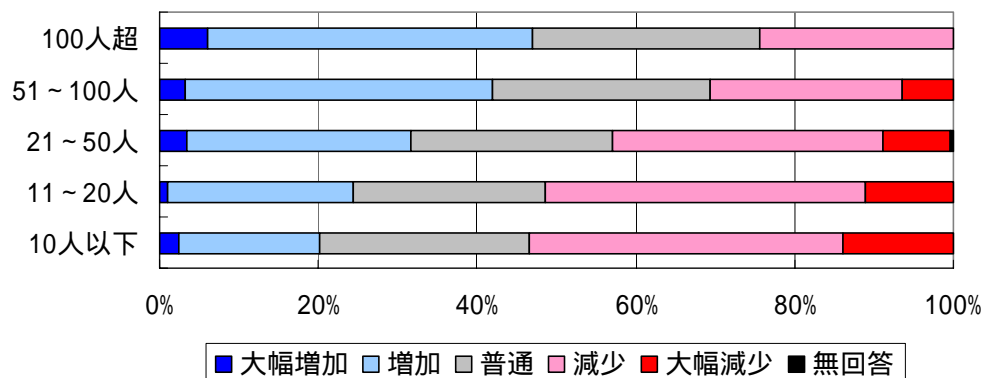
製造業を分野別に見ると、「大幅増加」又は「増加」は「輸送用機器」が最も多く43.2%、次いで「金属製品」及び「電気機器」がともに42.9%、「一般機器」39.7%となっている。

逆に「減少」又は「大幅減少」は、「出版・印刷」が最も多く64.0%で、「食料・飲料」、「繊維・衣服」、「木材・家具」、「窯業・土石」、「その他」の5業種で50%を超えている。



(3) 従業員数別

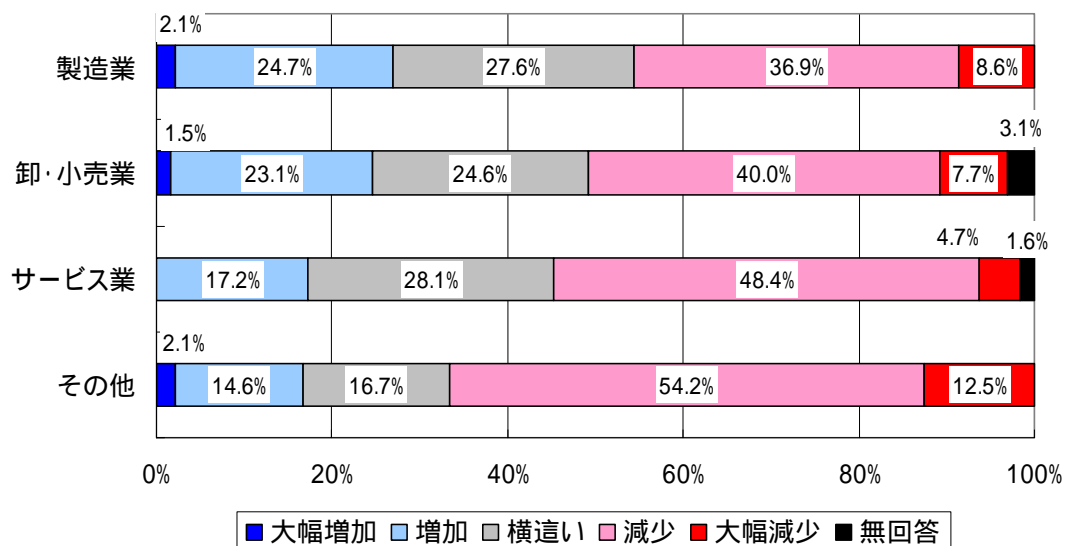
規模が小さいほど「減少」又は「大幅減少」が多い。



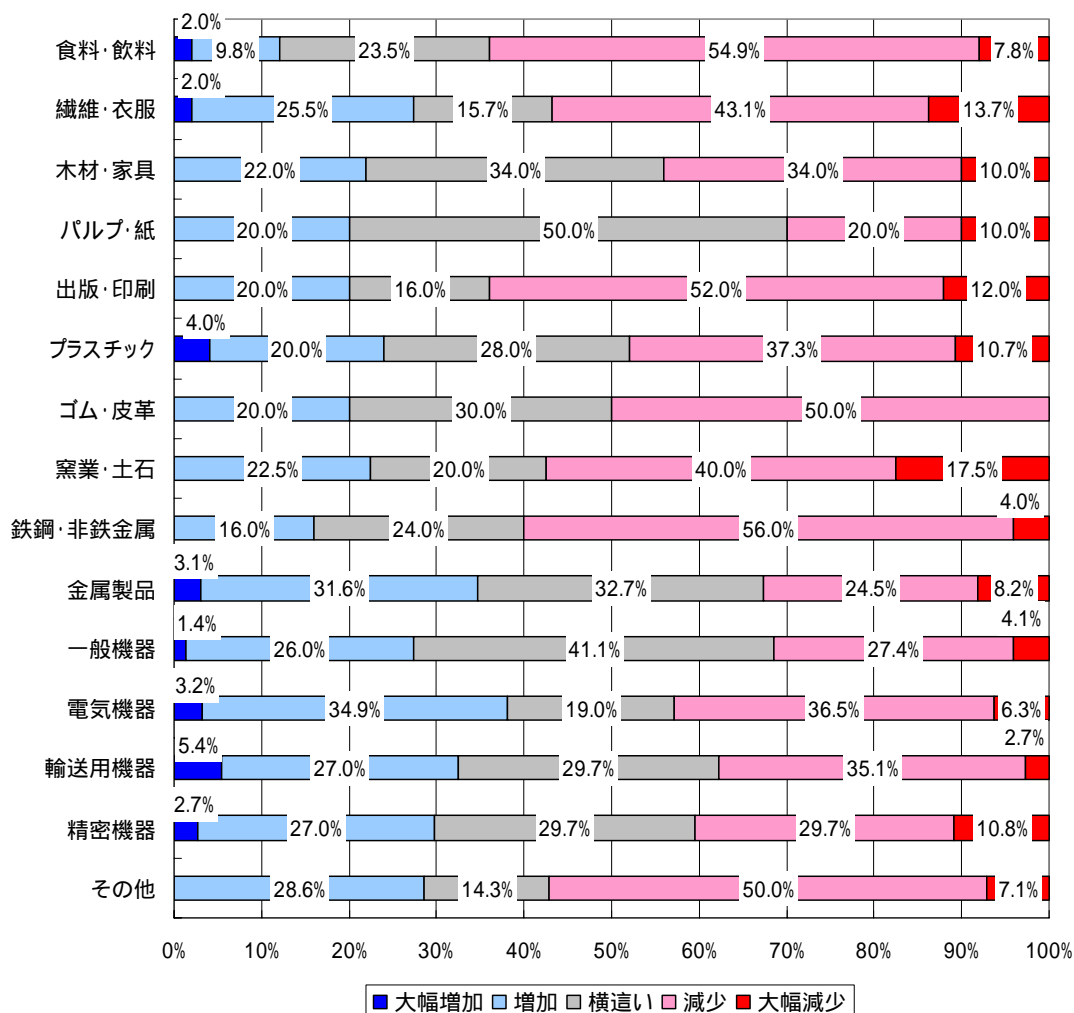
B. 経常利益の推移

(1) 業種別

「増加」又は「大幅増加」は製造業が26.9%で、次いで卸・小売業24.6%、サービス業17.2%であった。サービス業は半数以上の53.1%が「減少」又は「大幅減少」と答えている。

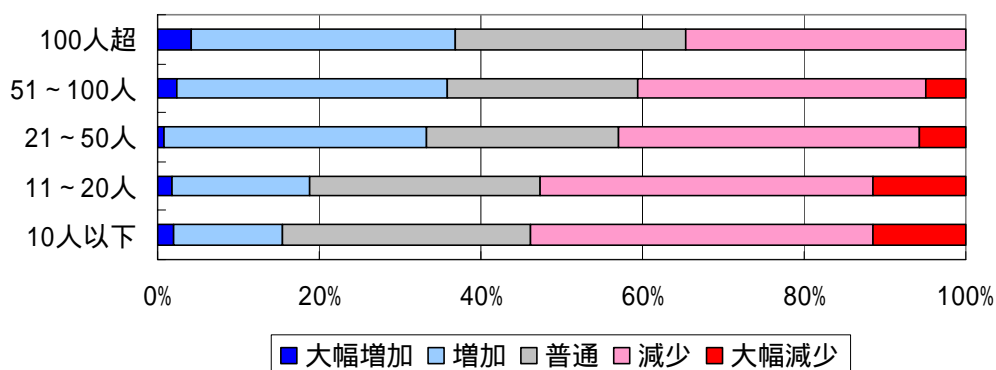


製造業を分野別に見ると、「大幅増加」又は「増加」は「電気機器」が最も多く38.1%、次いで「金属製品」34.7%、「輸送用機器」32.4%となっている。逆に「減少」又は「大幅減少」は「出版・印刷」が最も多く64.0%、次いで「食料・飲料」62.7%、「鉄鋼・非鉄金属」60.0%で、「繊維・衣服」、「ゴム・皮革」、「窯業・土石」、「その他」の4業種で50%以上となっている。



(2) 従業員数別

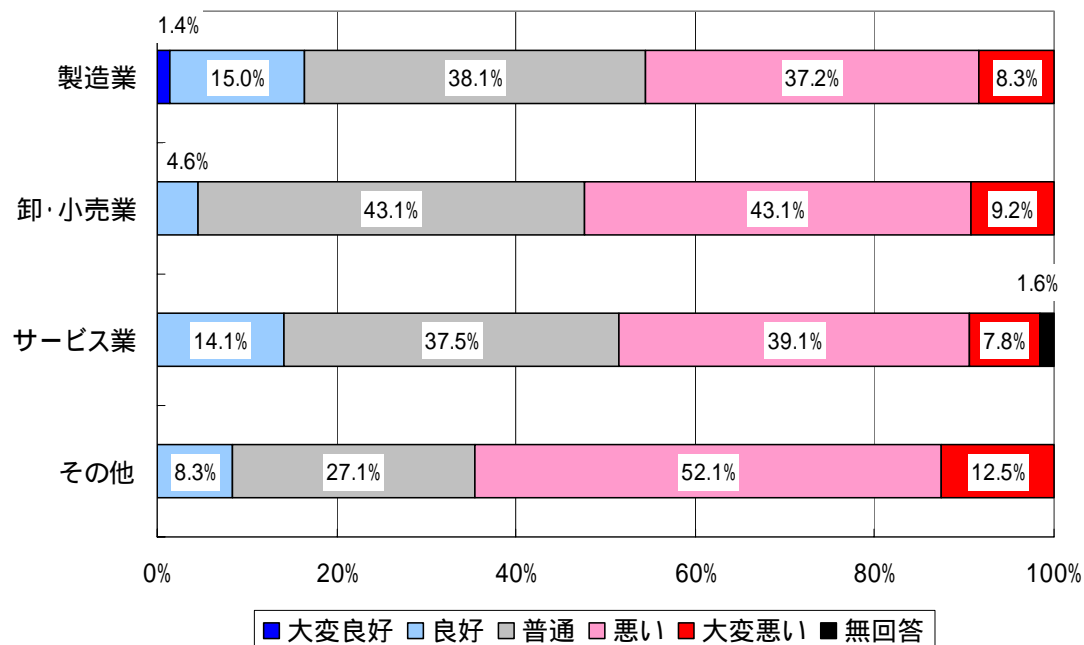
規模が小さいほど「減少」又は「大幅減少」が多い。



C. 全般的な経営状況

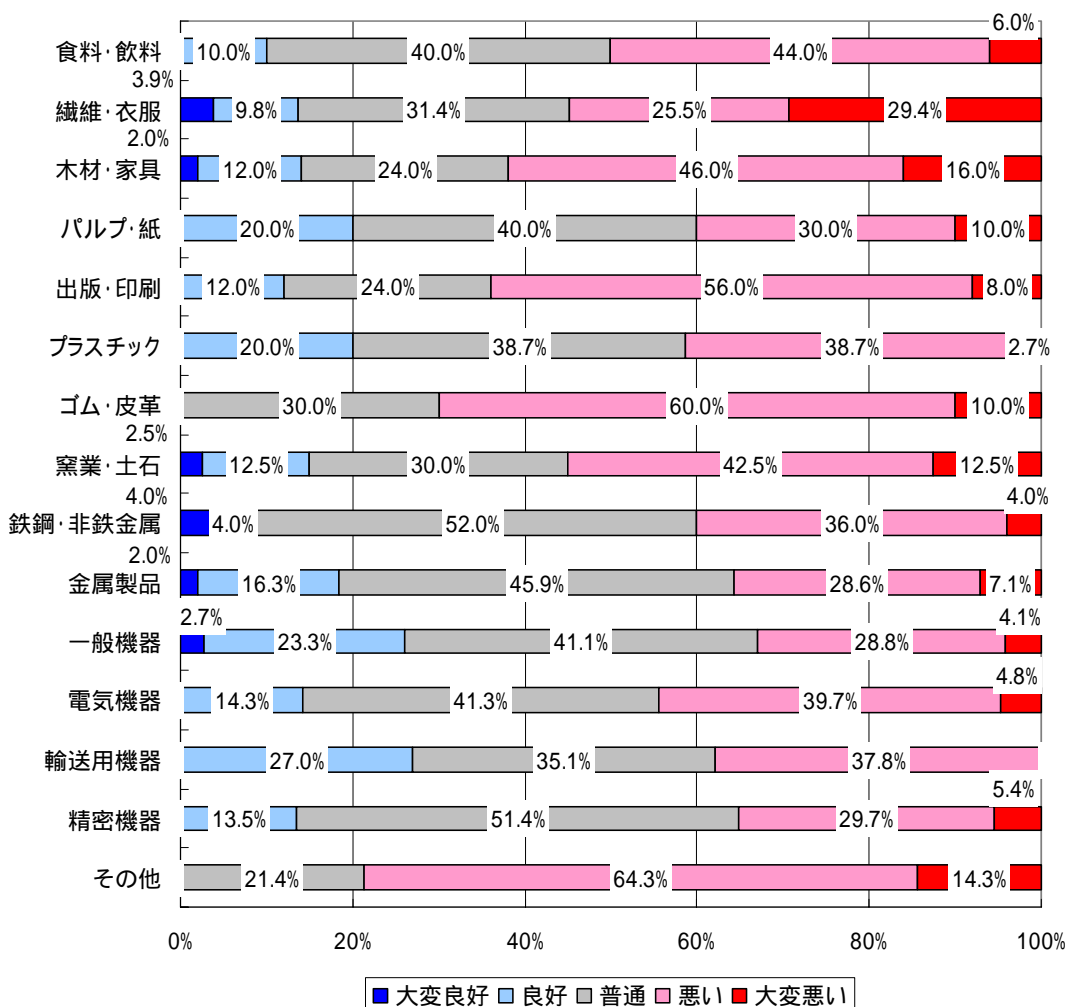
(1) 業種別

「良好」又は「大変良好」は製造業が16.4%で、次いでサービス業14.1%、その他8.3%、卸・小売業4.6%であった。卸・小売業の半数以上の52.3%が「悪い」又は「大変悪い」と答えている。



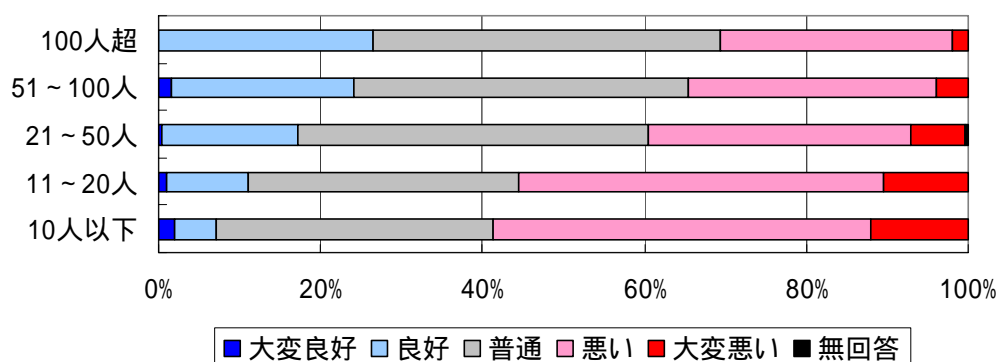
製造業を分野別に見ると、「大変良好」又は「良好」は「輸送用機器」が最も多く27.0%で、次いで「一般機器」26.0%、「パルプ・紙」と「プラスチック」がともに20.0%となっている。

逆に「悪い」又は「大変悪い」は「その他」78.6%、次いで「ゴム・皮革」70.0%で、「食料・飲料」、「繊維・衣服」、「木材・家具」、「出版・印刷」、「窯業・土石」の5業種で50%以上となっている。



(2) 従業員数別

規模が小さいほど「悪い」又は「大変悪い」が多い。

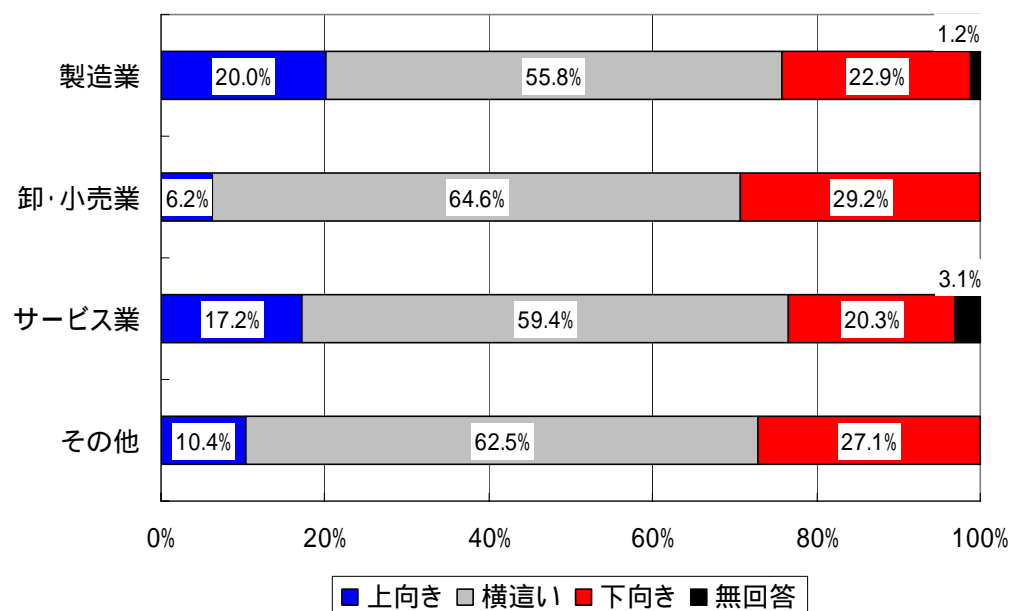


3. 今後の見通し

(1) 業種別

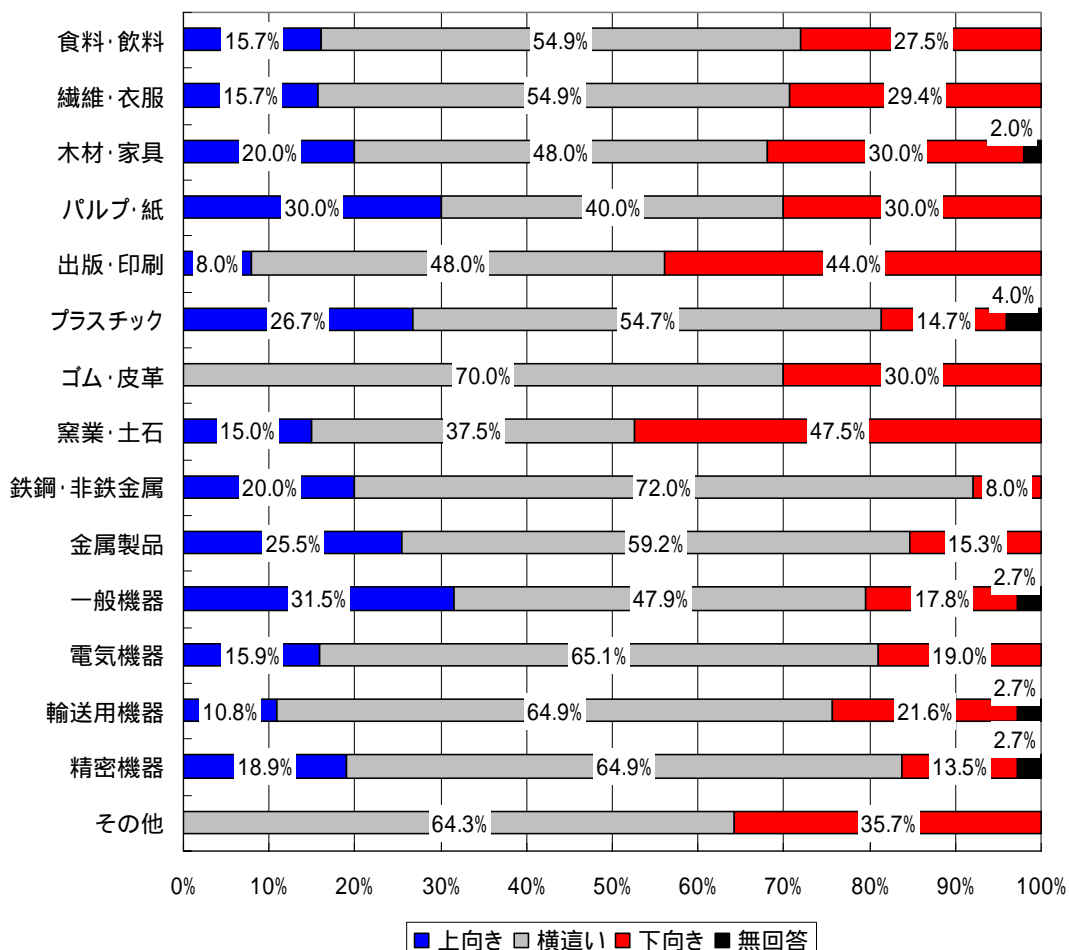
「上向き」は製造業が20.0%で、次いでサービス業17.2%、その他10.4%、卸・小売業は6.2%であった。

おおむねすべての業種において6割前後の企業が「横這い」と答えている。



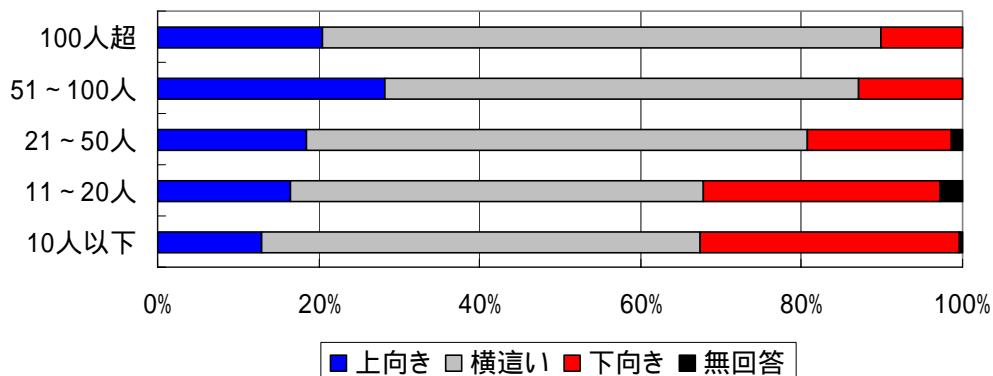
製造業を分野別に見ると、「上向き」は「一般機器」が最も多く31.5%で、次いで「パルプ・紙」30.0%、「プラスチック」26.7%、「金属製品」25.5%となっている。

逆に「下向き」は「窯業・土石」47.5%、次いで「出版・印刷」44.0%、「その他」35.7%となっている。



(2) 従業員数別

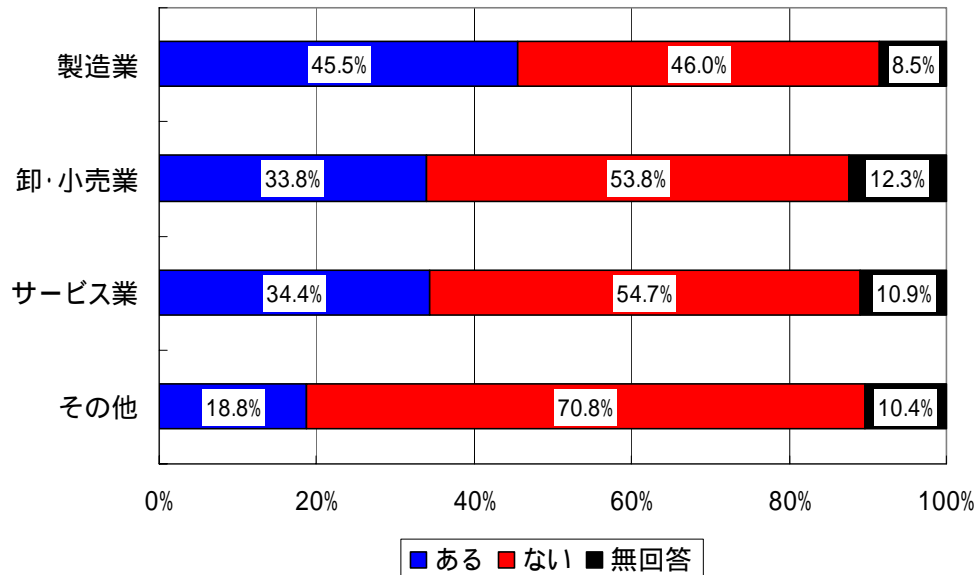
規模が小さいほど「下向き」が多い。



4. 設備投資計画の有無

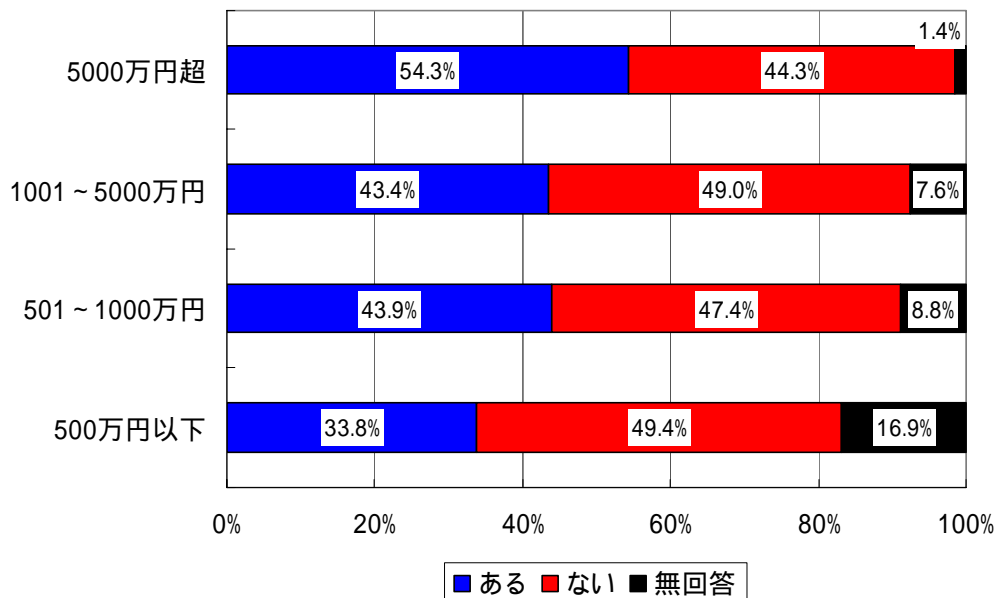
(1) 業種別

製造業は「ある」と「ない」がほぼ同じで、それぞれ45.5%、46.0%であった。また、卸・小売業とサービス業においても、およそ3分の1の企業が「ある」と答えている。



(2) 資本金別

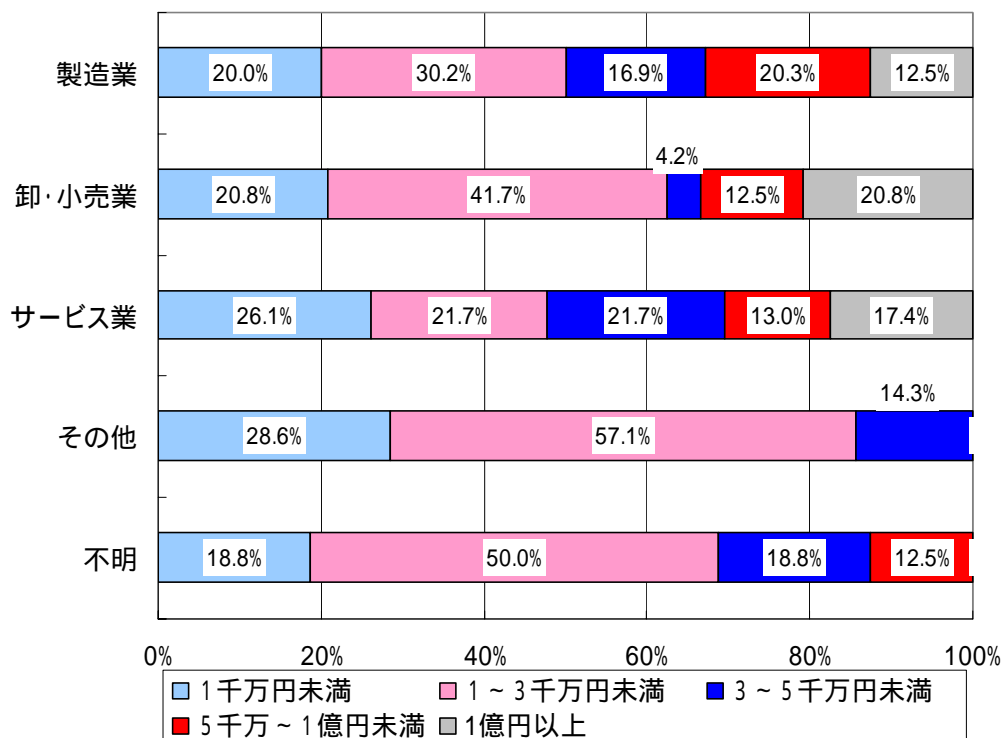
資本金規模が大きいほど設備投資計画のある企業が多く、5千万円以上の企業の半数以上54.3%が「ある」と答えている。



5. 投資金額（業種別）

設備投資計画のある企業365社の投資金額をみると、いずれの業種においてもおむね半数以上が3千万円未満で、製造業で148社50.3%、卸・小売業で15社65.2%、サービス業で11社47.8%となっている。

また、1億円以上の設備投資は46社あるが、その業種別内訳は製造業37社、卸・小売業5社、サービス業4社であった。



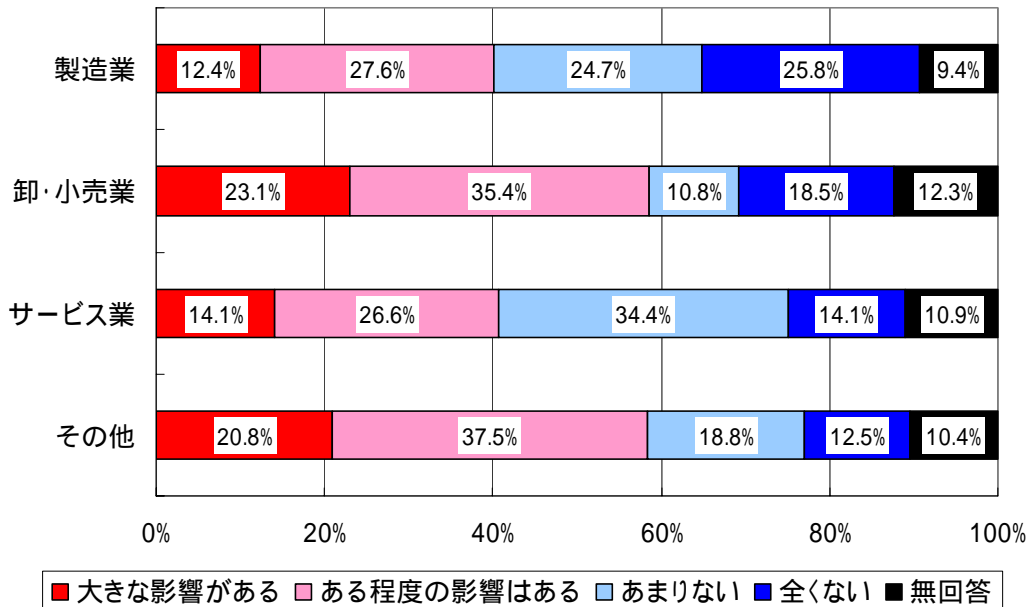
	1千万円未満	1~3千万円未満	3~5千万円未満	5千万~1億円未満	1億円以上	合計
合計	75社	116社	60社	68社	46社	365社
	20.5%	31.8%	16.4%	18.6%	12.6%	100.0%
製造業	59社	89社	50社	60社	37社	295社
	20.0%	30.2%	16.9%	20.3%	12.5%	100.0%
卸・小売業	5社	10社	1社	3社	5社	24社
	20.8%	41.7%	4.2%	12.5%	20.8%	100.0%
サービス業	6社	5社	5社	3社	4社	23社
	26.1%	21.7%	21.7%	13.0%	17.4%	100.0%
その他	2社	4社	1社			7社
	28.6%	57.1%	14.3%			100.0%
不明	3社	8社	3社	2社		16社
	18.8%	50.0%	18.8%	12.5%		100.0%

6. 足利銀行国有化の影響

A. 会社の経営に影響あるか

(1) 業種別

「大きな影響がある」と答えた企業は卸・小売業が最も多く23.1%で、製造業及びサービス業より10ポイント前後多い。逆に「あまりない」又は「全くない」と答えた企業は製造業が最も多く50.5%であった。



(2) 資本金別

「大きな影響がある」と答えた企業は、資本金5千万円超が20.0%、1千万円超5千万円未満が17.1%と資本金規模の大きい企業ほど大きな影響を受けている。

